

公益社団法人 経 済 同 友 会
Japan Association of Corporate Executives

2023

活動と組織



公益社団法人経済同友会は、終戦直後の1946年、日本経済の堅実な再建のため、当時の新進気鋭の中堅企業人有志83名が結集して誕生しました。以来、一貫してより良い経済社会の実現や国民生活を充実させるための諸課題に率先して取り組んでまいりました。

企業経営者が個人として参加し、自由社会における経済社会の牽引役であるという自覚と連帯の下に、一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、変転きわまりない国内外の諸問題について考え、議論し政策提言を行うところが、経済同友会最大の特色です。

本会の各分野にわたる討議・調査・研究などの成果は、企業経営者の確固たる意思と良心、時代を見通した先見性の表明として世に問われ、政策当局や産業界はもちろんのこと、各政党、行政当事者、労働団体などの社会諸集団と意欲的かつ柔軟な対話活動を積極的に展開し、広く社会に対して大きな影響を与えています。また、国際社会に対して常に明確な問題意識を持ち、世界各地域との交流、相互理解促進のための多角的な事業を展開しています。

経済同友会は、優れた発想と時代感覚に富んだ企業経営者の積極的な参画を得ながら、国民生活の豊かさと世界経済の調和ある発展を目指して、常に新しい時代に向けた果敢な挑戦を続けています。

経済同友会 シンボルマークについて



正 方 形

経済同友会に結集する経営者一人一人の「志」の高さ、強さを、最もシンプルで端正な形で表現しています。

五連のベクトル

「志」を原点として、「創造」「発信」「行動」「開拓」へと突き進む、その一貫した方向性とエネルギーの高まりを表現しています。

黒 色

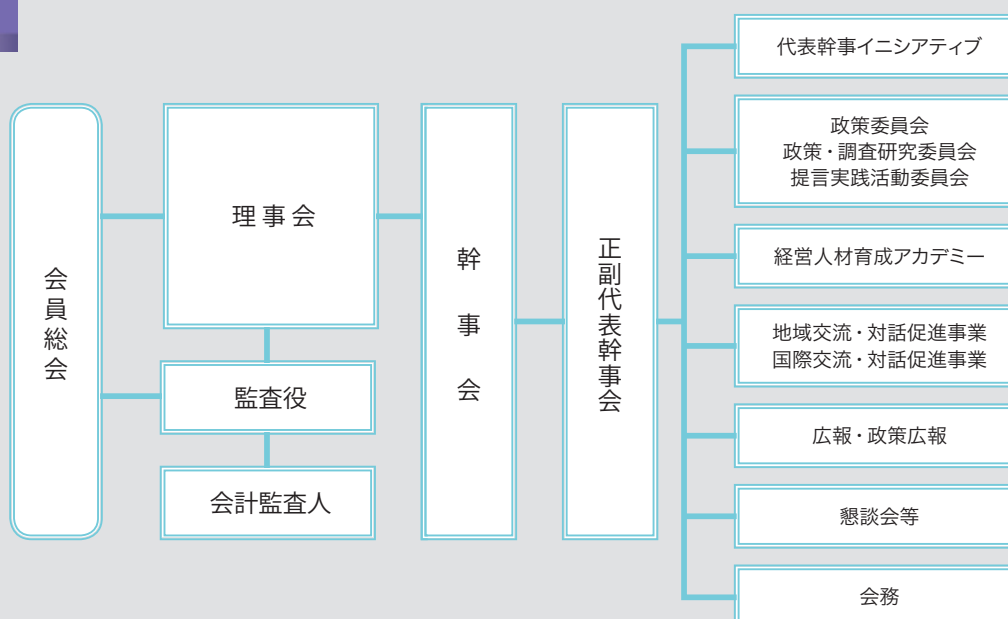
正方形の黒色と背景の白色のコントラストが、「意志の明快さ」を表現しています。

概要

(2023年7月21日現在)

名 称	公益社団法人 経済同友会 KEIZAI DOYUKAI (Japan Association of Corporate Executives)
設 立	1946年4月30日 (社団法人化：1953年9月4日、公益社団法人化：2010年4月1日)
法 的 根 拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律／ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
主 務 官 庁	内閣府
活 動 範 囲	全国
会 員 数	一般会員 1,526 名
代 表 幹 事	新浪 剛史（サントリーホールディングス 取締役社長）
事 業 内 容	1. 経済・経営・社会問題に関する調査・研究、審議、立案、建議 2. 海外経済界・国際経済団体との共通課題の意見交換、協力 3. 本会の事業に関する情報発信並びに政策実現にむけた関係者との議論 4. 会員相互の理解、研鑽 5. その他、本会の目的達成に必要な事業
所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-6 日本工業倶楽部別館 5 階 政策調査部 TEL：03-3284-0220 総務部・会員業務部 TEL：03-3211-1271

組織図



つながる・開く・動く

「共助資本主義」で、豊かでしなやかな経済社会へ



経済同友会 代表幹事
新浪 剛史
 サントリーホールディングス
 取締役社長

世界では、地政学的な地殻変動が「平和でない時代」をもたらし、急激なインフレーションの波が押し寄せています。企業経営者は、この危機感を自分ごととして捉え、世界と繋がり、**もっと学び、考え、自ら動いて、結果として社会を変えていかなければなりません**。民間主導による経済活性化と社会課題解決に向けてダイナミズムを取り戻していきたいと思います。

目指すべき経済社会の大前提として、経済の成長が必要です。現状維持をよしとする風潮を払拭し、今日よりも良い明日を切り拓く強い意志——ケインズのいうアニマル・スピリッツを取り戻せば、私たちは継続的に成長していくことができます。

一方で、求める豊かさの尺度や価値観は多様化し、成長のひずみも拡大しています。こうした中で、人々が誰一人取り残されることなく、それぞれの生き方が尊重される包摂性のある社会をつくりたいと思います。それは、成長と共助が両立し、well being をもたらす「共助資本主義」が人々の営みの根底にある経済社会です。

この「共助資本主義」の前提となる経済の成長に向けて注力すべき課題として、**全世代における人財の活性化、DEI、イノベーション・R&D、スタートアップの強化、企業変革、企業におけるDX、消費経済の活性化、サステナビリティの8つを挙げます**。これらの重要課題を含む各委員会の政策検討の議論の統括と政府与党、野党や官公庁、学术界との対話を司る**統合政策委員会**を設けます。また、経済同友会の組織運営改革を主導する**構造改革委員会**を設置します。さらに、会員相互に切磋琢磨し深く学ぶために「経済同友会アカデミー」を創設します。

今後の活動では、聖域を設けずに議論し、行動していきたいと思いますが、これにあたり3つの行動指針を定めます。第一は「**つながる Connect**」です。市民セクター、社会起業家、スタートアップのリーダー、国内外の政府、諸団体等とも繋がり、志を同じくして共に行動を起こせる輪を広げたいと思います。また、各地経済同友会との連携を一層強化し、会員 16,000 人の声とパワーを生かしていきます。

第二は「**開く Open**」です。経済同友会の中に多様な価値観を取り入れ、イノベーションを起こすために、サービスやスポーツ・エンターテインメントなど幅広い産業や、スタートアップ、NPO からも経営者の参加を促進します。

最後に「**動く Act**」です。「まず臆より始めよ」の精神で、会員の経営者が自分と自分が預かる会社から変える、そうした体質を作り上げていきたいと思います。

こうした活動に、副代表幹事をはじめとする会員、事務局とともに取り組み、会員全員が経済同友会の輪に参加して本当に良かった、と感じていただけるような高いエンゲージメントを目指していきます。

副代表幹事（業務執行理事）



岩井 睦雄
日本たばこ産業
取締役会長



秋池 玲子
ボストン コンサルティング
グループ
日本共同代表



石村 和彦
AGC
元・取締役会長



峰岸 真澄
リクルートホールディングス
取締役会長 兼
取締役会議長



間下 直晃
ブイキューブ
取締役会長 グループCEO



栗原 美津枝
価値総合研究所
取締役会長



山下 良則
リコー
取締役 会長



田代 桂子
大和証券グループ本社
取締役 兼 執行役副社長



高島 宏平
オイシックス・ラ・大地
取締役社長



伊達 美和子
森トラスト
取締役社長



玉塚 元一
ロッテホールディングス
取締役社長



山口 明夫
日本アイ・ビー・エム
取締役社長執行役員



鈴木 純
帝人
シニア・アドバイザー



寺田 航平
寺田倉庫
取締役社長



日色 保
日本マクドナルド
ホールディングス
取締役社長 兼 CEO



三毛 兼承
三菱UFJフィナンシャル・
グループ
取締役 執行役会長

事務局長（代表理事）



岡野 貞彦
経済同友会
事務局長・代表理事



菅原 晶子
経済同友会
常務理事



篠塚 肇
経済同友会
常務理事



齋藤 弘憲
経済同友会
常務理事

監査役（監事）



松尾 憲治
明治安田生命保険
名誉顧問



木川 眞
ヤマトホールディングス
参与



伊東 信一郎
ANAホールディングス
特別顧問



堀切 功章
キッコーマン
取締役会長



2023 年度活動の基本方針

会員（経営者）がワクワクする活動、即ち、経営や政策に関する最先端の知見の学びや、政策提言とその実現に向けて行動することを通じて、経済社会の変革に貢献する楽しさを実感することを目指します。

日本経済のダイナミズムの回復を目指し、政策提言・実現力の強化、企業の国際競争力向上と構造的賃上げに繋がる経営改革の実行を推進します。そのために経済人として弛まぬ自己研鑽に励みます。

経済同友会が持つ多様なステークホルダーを繋ぐハブ機能を強化し、国内外の経営者や社会の諸集団との協働により、社会課題解決に取り組めます。

将来を担う次世代、若手経営者の本会活動への参画を一層推進し、世代を越えて変革への叡智を集積するとともに、本会の主張が社会の幅広い層に届くように、発信力を高めます。

【基本方針 1】 会員一人ひとりの活動を通じて新しい経済社会を形成していく

本会の活動の柱である、政策提言、企業をはじめとする様々な組織のリーダーの学び、ネットワーキングの3つをより有機的に繋げ、会員の本会活動への満足度を高めます。

会員一人ひとりが、経済同友会の活動を所属する企業の変革に役立て、各地経済同友会と連携しながら、日本の新しい経済社会をつくっていきます。

経営者としての見識を高める研鑽と多彩な交流の活動を、社会変革に向けた提言とその実現・実行に結びつけることにより、会員のエンゲージメントを向上します。

【基本方針 2】 民間主導で活力に溢れた新しい経済社会をつくる

「失った30年」を生んだ現状維持の風潮を打破し、経済社会を変革していくために、政策実現の方法、仕組みを含めた実効性ある提言を行います。また、イノベーション促進による持続的成長と、社会的インパクト創出による長期的な企業価値向上を実現します。

これらに取り組むために、本質的な課題に対応した政策立案の力とグローバルに通じる経営力の向上にむけて切磋琢磨します。

【基本方針 3】 経済同友会がハブとなり、多様なステークホルダーとの議論を通じて、政策実現力を磨く

各地経済同友会やグローバルな経営者等との協働、NPO等の社会の諸集団との連携を通じて、提言実現の仕掛けづくりを強化し、経済社会の変革を多角的に推進します。

幅広いステークホルダーとの対話推進プラットフォーム「未来選択会議」を、各委員会提言等に対する社会の反響・反応を見る Sounding Board として活かしていきます。

【基本方針 4】 多様な経営者の活躍推進と世論喚起に取り組む

若手経営者や起業家の新しい発想を本会の活動に取り込むとともに、その成長に資するネットワーキング、経営や政策に関する知見の提供を強化します。

会員は、経済社会の諸課題について、企業・業種等の立場を越えて自由闊達に議論するとともに、社会変革への意志を、自らの行動と自らの言葉での意見発信により示し、世論を喚起していきます。

図：経済同友会のハブとしての役割（イメージ）



経済同友会は、企業経営者が個人として参加し、政治、経済、社会、企業経営等にかかわる諸問題の解決に向け、日々議論を重ねています。

経営者による自由闊達な議論を通じ、一企業や特定業種の利害にとらわれない、先進的な政策や企業経営のあり方を発信しています。

※各委員会委員長等については、副代表幹事以外 50 音順で記載

(役職は 2023 年 7 月 1 日現在)

[1] 代表幹事イニシアティブ【公益目的事業】

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長等

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

統合政策委員会

委員長

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

- 代表幹事からの諮問および重要政策課題に対する機動的な検討、意見発信
- ★ 政府主要会議での議論の包括的な把握と各種会議への意見表明による政策形成への参画
- ★ 重要政策課題等に関する政府・与野党、各府省庁幹部との意見交換
- ★ 本会提言や意見の委員会間調整
- ★ 成長戦略や総合経済対策の進捗評価・検証

資本主義の未来PT

担当副代表幹事

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

委員長

野田 智義 大学院大学至善館 理事長／学長

- ◇ より公正で、包摂的かつ持続可能な資本主義に向けての企業と資本市場の役割と責任を明確化する
- ◇ 企業活動の社会とプラネットに対する価値創造・インパクトの計測や企業法制、ガバナンス・投資原則の再構築に向けての提言と具体化への行動を行う

共助資本主義の実現委員会

担当副代表幹事

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

委員長

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

井上 ゆかり 日本ケロッグ 代表職務執行者社長

程 近智 ベイヒルズ 代表取締役

- ★ 提言「共助資本主義」の実現に向けた以下の活動の推進
 - 企業がアニマル・スピリッツを発揮し社会課題解決に取り組むことによる、レジリエンスの強化と企業価値向上
 - ソーシャルセクター等との連携による包摂的かつイノベティブな社会をつくる「共助」の取り組み事例の共有・周知、企業と新公益連盟、インパクトスタートアップ協会等との交流推進

未来選択会議

担当副代表幹事

石村 和彦 AGC 元・取締役会長

世話人

石村 和彦 AGC 元・取締役会長

玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長

新芝 宏之 岡三証券グループ 取締役社長

- ★ 政策委員会の審議過程と連携した論点・選択肢に関する討議の実施
- ★ 未来選択会議の横展開（各地経済同友会、企業版など）、スケールの検討・実施
- ★ 今後の会議体・運動体としてのあり方の決定

人材活性化委員会

担当副代表幹事

峰岸 真澄 リクルートホールディングス
取締役会長 兼 取締役会議長

委員長

峰岸 真澄 リクルートホールディングス
取締役会長 兼 取締役会議長

安瀬 聖司 アクサ生命保険 取締役社長兼CEO

- 円滑な労働移動や構造的な賃上げを促す制度改革、リスクリング等の支援策
- ★ 官民連携によるリスクリング、トレーニング、キャリアデザインのためのプラットフォームづくりへの関与
- ★ 職務給導入に向けた実践活動
- 外国人労働者受入れ政策のあり方

経済・財政・金融・社会保障委員会

担当副代表幹事

栗原 美津枝 価値総合研究所 取締役会長

山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員

委員長

栗原 美津枝 価値総合研究所 取締役会長

山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員

岩崎 真人 JSR 社外取締役

翁 百合 日本総合研究所 理事長

深澤 祐二 東日本旅客鉄道 取締役社長

松江 英夫 デロイト トーマツ グループ
デロイト トーマツ インスティテュート 代表

- 政府主要会議と連動した経済財政政策に関する諸課題の検討
- 国内外のマクロ経済情勢を踏まえた経済政策
- 財政健全化への道筋（地方行財政改革を含めて検討）
- ★ IFI（独立財政機関）実現に向けた検討、各種ステークホルダーへの働きかけ
- ★ 長期経済財政試算の更新とそれに基づく情報発信
- 財政運営及び経済の活性化・新陳代謝の観点を踏まえた金融政策のあり方
- 持続可能な社会保障制度を構築するために必要な改革（財源確保、受益と負担構造の見直し、多様化する働き方や労働市場の変化に応じた制度等）
- 非正規雇用の「年収の壁」の解消（サービス産業活性化委員会と連携）

経済情勢調査会

担当副代表幹事

栗原 美津枝 価値総合研究所 取締役会長

委員長

熊谷 亮丸 大和総研 副理事長 兼 専務取締役

- ◇ 幹事会にて、各業界における景気動向・経営上の課題についての情報共有と議論を行う
- ◇ 景気定点観測アンケート調査の企画・実施

スタートアップ推進総合委員会

担当副代表幹事

間下 直見 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役 執行役会長

委員長

出雲 充 ユーグレナ 取締役社長

木原 正裕 みずほフィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

辻 庸介 マネーフォワード 取締役社長CEO

- スタートアップ推進に関わる規制・制度改革等の環境整備

オープンイノベーション委員会

担当副代表幹事

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

間下 直見 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役 執行役会長

委員長

田中 良和 グリー 取締役会長兼社長

本間 真彦 インキュベイトファンド 代表パートナー

南 壮一郎 ビジонаル 取締役社長

- 国内外の起業家・スタートアップ経営者とのネットワーク拡大
- ★ 大企業とスタートアップの連携促進に向けた取り組み

社会のDEI推進委員会

担当副代表幹事

田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長

委員長

田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長

星野 朝子 日産自動車 執行役副社長

安瀬 聖司 アクサ生命保険 取締役社長兼CEO

- ◇ ジェンダー平等の実現や、外国人、性的少数者（LGBTQ+）、障がい者など多様な個人が活躍する公平性及び包摂性のある社会への変革を進める上での課題、経営者・企業としての行動、政府に求められる取り組み
- ◇ DEIに関する学校教育の推進
- 少子化対策の検証と出生率の持続的改善に向けた政策（働き方改革と合わせた検討）

広報委員会

担当副代表幹事

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

委員長

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

■ 本会の発信力強化に向けた広報戦略の検討・実施

構造改革委員会

担当副代表幹事

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

委員長

玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長

● 経済同友会の財務基盤強化、会員資格の見直し、幹事会の活性化、事務局の機能強化及び業務改善など組織運営に関わる改革

〔2〕政策委員会【公益目的事業】

（1）ダイナミズムの復活

全体統括：秋池 玲子 ポストン コンサルティング グループ 日本共同代表
間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO
高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

伊達 美和子 森トラスト 取締役社長
山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

企業変革委員会

担当副代表幹事

山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員

委員長

山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員

川崎 達生 ユニゾン・キャピタル 代表取締役パートナー

平野 博文 KKRジャパン 取締役社長

吉田 憲一郎 ソニーグループ 取締役 代表執行役 会長 CEO

● 企業競争力の強化に向けた政策検討と実践

中堅・中小企業活性化委員会

担当副代表幹事

寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長

委員長

寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長

今井 誠司 みずほフィナンシャルグループ 取締役会長

● 産業構造の転換に伴う中堅・中小企業の課題、それに応じた政策目的及び具体的な競争力強化策
● 各地域の経済・産業の実態を踏まえた中堅・中小企業政策の展開
★ 「パートナーシップ構築宣言」内容の実施の推進

サービス産業活性化委員会

担当副代表幹事

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

伊達 美和子 森トラスト 取締役社長

委員長

伊達 美和子 森トラスト 取締役社長

菊地 唯夫 ロイヤルホールディングス 取締役会長

水留 浩一 FOOD & LIFE COMPANIES 取締役社長 CEO

● サービス産業の競争力強化、生産性向上のための施策とDX推進
● 非正規雇用の「年収の壁」の解消（経済・財政・金融・社会保障委員会と連携）

スポーツ・エンターテインメント事業活性化委員会

担当副代表幹事

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

委員長

北原 義一 東京ドーム 取締役会長CEO

芳賀 敏 JCOM 取締役会長

廣田 康人 アシックス 取締役社長CEO兼COO

● スポーツやアートのイベント、音楽コンサートを含むエンターテインメント産業の活性化、ソフトパワーの強化

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長

●=提言・意見とりまとめ / ◇=調査研究 /
★=提言実現のための実践・行動 / ■=主な事業

企業のDX推進委員会

担当副代表幹事

間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

委員長

伊藤 穰一 デジタルガレージ
取締役 兼 専務執行役員 チーフアーキテクト

鈴木 国正 インテル 取締役社長

- DXにより生産性革新や価値創造を実現した国内外の事例、企業のDX推進における課題等の共有
- 生成AIの活用、web3メタバースの動向や技術革新の研究、それらを生かした企業戦略

規制改革委員会

担当副代表幹事

間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

委員長

間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

轟 麻衣子 ボビンズ 取締役社長

武藤 真祐 鉄祐会 理事長

- 先端技術の活用を含む各種規制改革の議論への機動的な対応
- 各種規制改革会議への意見発信
- 各分野の規制改革に関するこれまでの提言のフォローアップ（のれん償却に関するアンケート調査の実施と結果を踏まえた意見発信等）

政治・行政改革委員会

担当副代表幹事

秋池 玲子 ポストン コンサルティング グループ 日本共同代表

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

委員長

秋池 玲子 ポストン コンサルティング グループ 日本共同代表

山下 良則 リコー 取締役 会長

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

神津 多可思 日本証券アナリスト協会 専務理事

- 活力ある経済社会の構築に必要な改革を実行する政治・行政のあり方
- ★ 令和臨調と協働し、以下の分野に関する改革の実現をはかる
 - 統治構造
 - 財政・社会保障
 - 国土構想

(2) 持続可能な社会への変革

全体統括：田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長

●=提言・意見とりまとめ / ◇=調査研究 /
★=提言実現のための実践・行動 / ■=主な事業

サステナブルな地球委員会

担当副代表幹事

田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

委員長

高原 豪久 ユニ・チャーム 取締役社長執行役員

林 礼子 BofA証券 取締役 副社長

平井 良典 AGC 取締役社長執行役員 CEO

- カーボンニュートラル達成に向けた、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量削減（Scope3）の具体策の検討と政府への提言
- 気候変動、生物多様性、循環型経済など地球環境の持続可能性に関する国内外の動向・情報の共有と企業の行動

エネルギー委員会

担当副代表幹事

田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

委員長

見學 信一郎 スパークス・イノベーション・フォー・フューチャー
取締役社長

兵頭 誠之 住友商事 取締役社長執行役員CEO

- 再生可能エネルギー、次世代原発、グリーン水素、核融合等の新エネルギーの開発、これらの活用に必要な電力供給網等に関する調査研究とエネルギー政策への提言

先端科学技術戦略検討委員会

担当副代表幹事

田代 桂子 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役副社長
鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

委員長

石黒 不二代 ペガサス・テック・ホールディングス 取締役
北野 宏明 ソニーグループ 執行役 専務 CTO
南部 智一 住友商事 顧問
樋口 泰行 パナソニック コネクト 取締役 執行役員 プレジデント・CEO
湯川 英明 CO2資源化研究所 代表取締役CEO

- 社会課題解決に向けた量子、AI、バイオテクノロジー等の先端科学技術の研究開発投資、社会実装の強化、これらの国際競争力を向上する科学技術戦略とその実行体制

【3】政策・調査研究委員会【公益目的事業】

全体統括：鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

地政学リスク研究委員会

担当副代表幹事

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

委員長

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー
大島 眞彦 三井住友銀行 副会長
田中 孝司 KDDI 取締役会長

- ◇ 地政学的リスク分析についての調査研究
- ◇ インド太平洋地域における安全保障環境の変化、サイバー空間におけるリスクの増大を踏まえた防衛体制強化の方向性や日米安全保障体制のあり方

経済安全保障委員会

担当副代表幹事

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

委員長

小柴 満信 Cdots 創業者
柴田 英利 ルネサスエレクトロニクス 取締役社長兼CEO

- ◇ 経済安全保障の強化と自由貿易のバランス
- ◇ 経済安全保障における企業の役割とこれに対応するマネジメント、リスク管理

【4】提言実践活動委員会【公益目的事業】

全体統括：日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

学校と経営者の交流活動推進委員会

担当副代表幹事

日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO

委員長

日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO

- 対面授業ならびにオンラインも活用した出張授業の実施、出張授業のあり方（方法、内容）の検討
- 学校現場におけるマネジメントやリーダーシップの課題を踏まえた、教師を対象とする出張授業等（講演会、研修会等）の企画・実施
- 生徒、教師、保護者、企業経営者が一堂に会し、社会課題や教育のあり方について議論する「教育フォーラム」の開催
- 必要に応じて、教育政策に関する諸課題について議論・検討

スポーツとアートによる社会の再生委員会

担当副代表幹事

日色 保 日本マクドナルドホールディングス 取締役社長 兼 CEO

委員長

山口 栄一 アートパワーズジャパン 代表理事
木村 弘毅 MIXI 取締役社長 CEO

- ★ スポーツエコシステムとアート産業活性化のエコシステムの構築
- アスリート就職支援イベントの開催や、競技団体の支援、パラスポーツ競技支援を通じた理解促進、スポーツ界との交流

【5】経営人材育成アカデミー【公益目的事業】

全体企画：峰岸 真澄 リクルートホールディングス
取締役会長 兼 取締役会議長
間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

栗原 美津枝 価値総合研究所 取締役会長
山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長等

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

同友会オープンアカデミー（仮称）

担当副代表幹事

山口 明夫 日本アイ・ビー・エム 取締役社長執行役員
寺田 航平 寺田倉庫 取締役社長

委員長

峰岸 真澄 リクルートホールディングス
取締役会長 兼 取締役会議長
間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO
江田 麻季子 世界経済フォーラム 日本代表
原田 明久 ファイザー 取締役社長
安田 結子 ボードアドバイザーズ 取締役 副社長

- 全会員および各地経済同友会会員を対象とした、各界有識者による政治・経済・社会・文化など幅広いテーマに関するセミナーの企画・開催
- 収益基盤としての事業化の検討を進める

創発の会

座長

安田 結子 ボードアドバイザーズ 取締役 副社長
吉松 徹郎 アイススタイル 取締役会長CEO

- 新入会員（原則入会後2年以内の会員）の自由参加による懇談会。新入会員の政策委員会などへの参画に向けたステップとなる場の提供

経営懇談会

世話人

及川 健一郎 丸紅 専務執行役員
宮地 伸二 AGC 取締役副社長執行役員CFO, CCO

- 現場第一線の経営者（副社長・専務・常務・執行役員クラス）による自主運営の勉強会
- 経済・経営課題などに関する創発的な意見交換

リーダーシップ・プログラム

担当副代表幹事

間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

委員長

櫻田 謙悟 SOMPOホールディングス
グループCEO 取締役 代表執行役会長

- 次代を担うトップ経営者育成のためのプログラム（会員所属企業の本会未入会の若手役員対象）

ジュニア・リーダーシップ・プログラム

担当副代表幹事

栗原 美津枝 価値総合研究所 取締役会長

委員長

石村 和彦 AGC 元・取締役会長
栗原 美津枝 価値総合研究所 取締役会長
山内 雅喜 ヤマトホールディングス 参与

- 企業の「意思決定ボード」のダイバーシティ実現に向けた次期上級幹部育成のためのプログラム（会員所属企業の次期上級幹部候補者対象）

【6】地域交流・対話促進事業【公益目的事業】

全体統括：山下 良則 リコー 取締役 会長

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

地域共創委員会

担当副代表幹事

山下 良則 リコー 取締役 会長

委員長

山下 良則 リコー 取締役 会長
地下 誠二 日本政策投資銀行 取締役社長
野田 由美子 ヴェオリア・ジャパン 取締役会長

- 地方創生のボトルネックに関する調査研究・提言
- 国の人材支援制度や地方自治体の人材マッチング制度等への協力。これを通じた地方自治体や地域企業への都市部人材の派遣、関係人口増加への取り組み
- PPP/PFIの利活用推進、地域のスタートアップ育成支援
- 東日本大震災からの復興に向けた被災地との対話を継続し、進捗状況や課題等を検証

観光再生戦略委員会

担当副代表幹事

伊達 美和子 森トラスト 取締役社長

委員長

伊達 美和子 森トラスト 取締役社長

村瀬 龍馬 MIXI 取締役 上級執行役員

山野 智久 アンビュー 代表執行役員CEO 代表取締役

- インバウンド観光の強化に向けた政策検討と実践
- ★ 観光地域づくり法人（DMO）による観光 DX 推進（セルフチェックシートに基づくアンケート調査の実施や DMO との意見交換等）

〔7〕国際交流・対話促進事業【公益目的事業】

全体統括：三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長
間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長

●＝提言・意見とりまとめ／◇＝調査研究／
★＝提言実現のための実践・行動／■＝主な事業

グローバル化推進委員会

担当副代表幹事

三毛 兼承 三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 執行役会長

日韓交流

委員長 玉塚 元一 ロッテホールディングス 取締役社長

日英・日米交流

委員長 茂木 修 キッコーマン 取締役専務執行役員

日独交流

委員長 茂木 修 キッコーマン 取締役専務執行役員

日中交流

委員長 池田 潤一郎 商船三井 取締役会長

- ★ 本年度活動の重点国・地域を中心としたオピニオン・リーダー、ビジネスリーダー等との対話・意見交換を企画、テーマに関連した委員会との連携による実施
 - 日韓交流
 - 日英・日米交流
 - 日独交流
 - 日中交流
 - その他、必要に応じて追加
- 国際情勢及び地域情勢の把握、外交問題の本質・深層についての理解

日ASEAN委員会

担当副代表幹事

間下 直晃 ブイキューブ 取締役会長 グループCEO

委員長

平子 裕志 ANAホールディングス 取締役副会長

- ASEAN 諸国の経営者、起業家、社会起業家、有識者、交流団体等との人的交流の推進
- 日本・ASEAN 経営者会議の企画・運営（企画の刷新や将来の方向性検討を含む）

グローバルサウス・インド委員会

担当副代表幹事

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

委員長

前田 匡史 国際協力銀行 取締役会長

- インドについての理解促進
- インドに関わる経営者、有識者、各種団体等との人的交流の推進

グローバルサウス・アフリカ委員会

担当副代表幹事

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

委員長

渋谷 健 シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役

井出 達也 フジタ 取締役常務執行役員

- TICADに関する提言のフォローアップ、アフリカビジネス協議会、インパクトファンド「and Capital」等との連携
- アフリカに関わる経営者、有識者、各種団体等との人的交流の推進

[8] 懇談会等【収益事業】

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長等

●=提言・意見とりまとめ / ◇=調査研究 /
★=提言実現のための実践・行動 / ■=主な事業

産業調査研究会

担当副代表幹事

鈴木 純 帝人 シニア・アドバイザー

代表世話人

内田 士郎 コミュニティメッシュ 代表取締役

湯川 智子 CO2資源化研究所 取締役副社長

- 会員相互の交流・情報交換の場として、グループ毎の自主運営による月例会合の開催
- 14 グループ全体の運営・課題等を検討する世話人会の適宜開催

幹事懇談会

- 幹事などの交流・情報交換

終身幹事会

- 終身幹事と正副代表幹事との活動全般などについての意見交換

[9] 会務【法人】

委員会・組織名
担当副代表幹事・委員長

●=提言・意見とりまとめ / ◇=調査研究 /
★=提言実現のための実践・行動 / ■=主な事業

会員委員会

担当副代表幹事

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

伊達 美和子 森トラスト 取締役社長

委員長

橘 正喜 三井住友ファイナンス&リース 取締役社長

林 信秀 みずほフィナンシャルグループ 顧問

湯川 智子 CO2資源化研究所 取締役副社長

吉松 徹郎 アイススタイル 取締役会長CEO

- 入会者の選考、退会者の確認等の審議
- 会員拡充など本会の組織基盤の維持・強化に関する審議

財務委員会

担当副代表幹事

岩井 睦雄 日本たばこ産業 取締役会長

委員長

梶川 融 太陽有限責任監査法人 会長

- 本会財政基盤の維持、拡充に向けた取り組み
- 予算案・決算案の作成・審議
- その他、本会財務に関する課題の審議

DST 支援プロジェクト

担当副代表幹事

高島 宏平 オイシックス・ラ・大地 取締役社長

委員長

川上 登福 経営共創基盤 共同経営者(パートナー) マネージングディレクター

多田 莊一郎 GEヘルスケア・ジャパン 取締役社長 兼 CEO

- 2022年度設立の一般社団法人 Data for Social Transformationの活動支援を行う

会員総会

- 法律上定められた議案および定款記載事項の決議(事業報告・決算、理事・監査役の選任・解任、定款変更など)

理事会

- 法律上定められた議案の決議(事業計画・収支予算、代表理事・業務執行理事の選任など)

幹事会

- 日常会務の審議（委員会提言・意見、入退会など）および理事会議案の事前審議（総会議案など）
- 政治・経済の課題や政策内容についての情報共有および議論

正副代表幹事会

- 幹事会の審議事項の事前協議および会務の運営に関する基本的事項の協議

役員等候補選考委員会

- 会員総会・理事会に推薦する役員等候補者の選考

役員報酬等委員会

- 役員報酬等について検討

監査役会

- 本会の業務および財産の状況の調査、計算書類および事業報告等の監査に関する確認

全国経済同友会代表幹事円卓会議

- 各地経済同友会の代表幹事による意見交換

全国経済同友会事務局長会議

- 各地経済同友会の事務局長による意見交換

各地経済同友会（44団体）

北海道経済同友会	（公社）経済同友会	（一社）京都経済同友会	（一社）香川経済同友会
青森経済同友会	（一社）神奈川経済同友会	（一社）関西経済同友会	愛媛経済同友会
（一社）岩手経済同友会	山梨経済同友会	（一社）神戸経済同友会	土佐経済同友会
（一社）秋田経済同友会	新潟経済同友会	奈良経済同友会	福岡経済同友会
（一社）仙台経済同友会	富山経済同友会	（一社）和歌山経済同友会	佐賀経済同友会
山形経済同友会	（一社）金沢経済同友会	鳥取県経済同友会	長崎経済同友会
福島経済同友会	福井経済同友会	島根経済同友会	熊本経済同友会
（公社）栃木県経済同友会	（一社）岐阜県経済同友会	（一社）岡山経済同友会	大分経済同友会
群馬経済同友会	静岡経済同友会	広島経済同友会	宮崎経済同友会
埼玉経済同友会	中部経済同友会	山口経済同友会	鹿児島経済同友会
千葉県経済同友会	滋賀経済同友会	（一社）徳島経済同友会	沖縄経済同友会

国際交流・提携団体

【交流団体】

A S E A N	日本・ASEAN 経営者会議各国国内委員会	中 国	中日友好協会 (CJFA)
米 国	米日カウンシル (USJC)		上海交通大学
英 国	英国経営者協会 (IoD)	国 際 機 関	国連開発計画 (UNDP)
ド イ ツ	日独産業協会 (DJW)		アフリカ開発銀行 (AfDB)

【提携団体（民間経済団体国際会議関係団体）】

スウェーデン	ビジネス・政策研究センター (SNS)	フィンランド	フィンランド・ビジネス政策フォーラム (EVA)
中 国	中国 (海南) 改革発展研究院 (CIRD)	ポルトガル	経営者研究フォーラム (FAE)
ス ペ イ ン	経営者政策評議会 (CE)	ド イ ツ	IW 経済研究所 (IW)
米 国	経済開発委員会 (CED)	チュニジア	経営者アラブ研究所 (IACE)
オーストラリア	豪州経済開発委員会 (CEDA)	フ ラ ンス	経営者研究協会 (IDEP)
中 南 米	中南米ビジネス協議会 (CEAL)	南 アフリカ	ナショナル・ビジネス・イニシアティブ (NBI)
クロアチア	クロアチア経営者協会 (CEA)		

活動紹介

経済同友会では、経営者や企業の実践・行動を促進するために、様々な取り組みを行っています。

スタートアップ経営者と 大企業等経営者のラウンドテーブル

2019年度より実施している「ラウンドテーブル」は、本会内外のスタートアップ経営者と大企業等経営者が一堂に会し、産業や政策等の幅広い視点から日本の未来について議論を行います。イノベーション創出の契機の間として、経営者同士の交流を深め、連携促進を目指しています。



政策担当者らとの対話

「統合政策委員会」における政党・府省庁幹部等との意見交換会、「同友会シンポジウム」（各界の有権者・政策担当者との公開討論会）など政策形成に関与する有識者との対話の場を設け、相互理解と意見発信に向けた活動を実施しています。



海外ネットワークの強化

海外ミッション派遣、国際会議開催・参画のほか、在京大使館とのネットワーク構築、海外主要国のオピニオン・リーダーとの意見交換などを行っています。こうしたグローバルな活動を通じて、海外の視点を学び、日本の見方を示し、世界の課題解決に向けて、多角的な見地からの検討を行っています。



日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）

1974年に経済同友会の主導で発足した国際会議です。以来毎年、民間経済人主体の交流機会として各国持ち回りで開催され、貿易・投資、人材育成、経済連携、デジタル化への対応など、日本とASEANのパートナーシップ強化に向けた議論を行っています。2022年度は、3年ぶりに日本で開催しました。



未来選択会議

未来選択会議は、「次世代」と「多様性」をキーワードに、マルチステークホルダーが専門家を交えて議論を行う「オープン・フォーラム」を開催しており、こうした場を各委員会提言等に対する社会の反響・反応を見る Sounding Board としても活かしていきます。



産業調査研究会

約 870 名のメンバーが 14 グループに分かれ、昼食会形式での月例会合を開催しています。会員の所属企業における事業活動や最新トピックス、産業動向に関する情報・意見交換、さまざまな施設見学、外部講師による国内外の諸課題についての情報・意見交換など、各グループが自主的に経営者の視座を高める活動に取り組んでいます。



リーダーシップ・プログラム／ ジュニア・リーダーシップ・プログラム

会員が所属する企業において、本会に入会していない経営者や次期上級幹部を対象に、次世代育成プログラムを実施しています。各界のオピニオン・リーダーとの対話や参加者間での自由討議を行い、「リーダーシップの本質」を議論することにより、社会のリーダーとしても活躍し得る経営者の育成を行っています。



全国経済同友会セミナー

地域の活性化をめざし、自主的に活動を展開する全国 44 の経済同友会（会員総数約 16,000 名）が、共同事業として毎年 4 月に「全国経済同友会セミナー」を開催しています。共通テーマに関する討議、意見交換、発信を行い、各地の交流や相互の連携強化を図っています。



創発の会

入会 2 年以内の会員を対象とする 2 年間限定の会合です。同友会活動の入口として、本会の理念や最新の委員会状況を幹部会員から伝え、参加者の識見拡大に寄与するとともに、忌憚のない意見交換を通して相互に啓発し、本会活動全体への積極的な参画へ繋げることを目的としています。



学校と経営者の交流活動

技術革新や社会の変化が加速する中、子どもたちが予測のつかない未来を生き抜く力を身に付けられるよう、経営者自身が主体的に教育現場に関わる活動を行っています。具体的には、全国の中学校・高校・大学等における出張授業・講演会（1999 年～）や、経営者と学校が交流・議論する場として「教育フォーラム」などを継続的に開催しています。



同友クラブ（別運営）

本会および各地経済同友会の会員と会員経験者から成る会員相互の交流と知的啓発が目的のクラブ組織です。1951 年に発足以降、各種勉強会での「研鑽」、様々な「趣味活動」等開催しています。

【所在地】東京都千代田区丸の内 1-1-1 パレスビル 5 階
お問い合わせはこちら TEL：03-3211-6924



夏季セミナー

毎年夏に、正副代表幹事や各政策委員会委員長等の幹部を中心に夏季セミナーを開催しています。重要政策課題等を委員会の枠を超えて議論するとともに、参加者相互の交流・懇親を図ることを主たる目的としています。メディア関係者に公開し、本会の考えを対外的に発信しています。2023年度は、議論をより一層深めるため、パネル・ディスカッション形式で実施しました。



記者会見

隔週で代表幹事定例記者会見を開き、時節のテーマについてメッセージを発信しています。提言等の発表会見では、委員長自ら記者にレクチャーを行い、世論喚起と政策への反映に努めています。また、主要メディアとの意見交換やネットワーク構築により、本会への共感の醸成と理解の促進を目指しています。



広報活動

広報誌『経済同友』（年10回発行）は、提言等を発表した委員長へのインタビューや、活動報告、会員執筆のコラム等を掲載し、全国の経済同友会・国会議員・各府省庁政策担当者・都道府県知事・メディア・有識者等へ配布しています。

また、ホームページ、SNS、YouTube等のオウンドメディアを通じ、政策提言や意見、報告書、代表幹事コメント等を自ら社会に発信しています。



一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会

経済同友会教育改革委員会の提言をもとに、会員企業と全国の国公立大学・高専を繋ぐ、望ましい枠組みとしてのインターンシップを推進するため、2019年に設立した団体です。教育効果の高いインターンシップを通じて、次世代人材の育成に寄与しています。



公益財団法人 留学生支援企業協力推進協会

経済同友会の提唱によりスタートした「社員寮への留学生受け入れプログラム」を1989年に引継ぎ、アジアをはじめとする海外からの留学生を日本企業の社員寮に受け入れることで経済的に支援し、安心して勉強に専念できる環境を提供しています。

<https://www.ryugakuseishien.com/>



戦後復興期

高度経済成長期

安定成長期

1945

1955

1965

1975

代表幹事

46.4 諸井貫一 帆足計 郷司浩平 47.4 大塚萬丈 堀田庄三 郷司浩平 48.4 永野重雄 工藤昭四郎 50.4 工藤昭四郎 浅尾新甫 51.4 工藤昭四郎 藤山愛一郎 52.4 東海林武雄 山際正道	55.4 工藤昭四郎 岸道三 57.4 岸道三 中山素平 58.4 中山素平 井上英照 59.4 井上英照 岩佐凱實 60.4 岩佐凱實 木川田一隆 61.4 木川田一隆 水上達三 62.4 水上達三 二宮善基 63.4 木川田一隆	75.4 佐々木直
--	---	------------------

※ 47年度まで当番幹事、48.4より代表幹事制採用、63.4より単数代表幹事

経済同友会の動き

◆は 所見・見解・提言・意見等

46.4 経済同友会創立(4月30日) 発起人 83名 『設立趣意書』(原文抜粋)日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。……今こそ同志相引いて互に鞭を刺激をばつて我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。…… ◆46.10『最近の労働争議に関する見解』 47.2 経済同友会と日本労働組合総同盟を軸にした「経済復興会議」結成 ◆47.11『企業民主化試案 —修正資本主義の構想—』刊行 資本と経営の分離、経営者と資本家の受託関係の解除による「企業経営の民主化」を核とする修正資本主義構想を打ち出す。 ◆48.5『インフレ克服対策に関する決議』 ◆49.2 九原則励行に関する要望 50.4 機関誌『経済同友』第1号発行 51.1 同友倶楽部発足 ◆51.11『新生活運動に関する決議』 ◆52.4『講和後における経済基本計画樹立の提唱』 53.1 国際商業会議所(ICC)に加盟を決定 『新しい労使関係の確立』や日本生産性本部の設立につながる。 53.9 社団法人に組織変更 ◆53.11『われらの覚悟』 経営者は復興の最高の担い手であり、責務は重大であると訴えた。 54.3 経済四団体『日米生産性向上委員会』設置(後の日本生産性本部 55.3 設立) ◆54.10『速やかに保守合同を実現せよ』	◆55.11『議会政治擁護に関する決議』 「経営者は国民の負託に応える責任を有する」とし、新しい経営理念として、「社会的責任、企業の「公器」性を明言。 ◆56.11『経営者の社会的責任の自覚と実践』 経営者は「企業経営の近代化」とともに「経済体質を改造し、健全化する」という課題を持つとし、「社会的責任」についての理論を明らかに。 ◆57.9『輸出振興対策』 ◆58.9『自主調整についての見解』 ◆59.10『貿易・為替自由化に対する提言』 速やかな貿易自由化を推進する立場を明確に。 ◆60.4『日本農業に対する見解』 60.9 第一次欧州経済統合調査団派遣 61.2 東南アジア経済協力調査団派遣 61.4 米 CED と提携成立 ◆62.4 代表幹事所見 政府による統制に代わる自主調整のための「産業調整会議」の設置を訴える。 ◆63.2『資本自由化について』 63.10 欧米提携団体との第1回合同会議(東京開催)初の国際会議主催 ◆64.4『協調的競争への道』 企業は単に経済的諸機能を果たすのみでなく、人間性を尊重し、社会進歩の牽引力とならねばならないとした。 64.4 副代表幹事制新設	65.1 行政改革推進経済四団体合同委員会発足 ◆65.1『新しい経営理念』 利潤という企業本来の目的を無視し、高踏的な議論をもてあそんでいては、国内・国外の競争にも勝てず、社会的責任も果たし得ないと主張。 ◆65.5 欧米提携団体との共同研究 『東西貿易—西側諸国の共通政策—』 ◆66.4『新しい産業秩序への主体的実践』 産業再編成の実践と新金融体制の整備という二つの課題を提起。 ◆67.4『世界経済発展への参加と構え』 67.4 専務理事制新設 ◆67.5『資本自由化と金融の構え』 ◆68.4『国際協調の第二ラウンドを求めて』 ◆69.7『高次福祉社会のための高等教育制度』 ◆71.4『自由と秩序の調和と社会へ』 71.11 東京経済人訪中団 周恩来首相と会談 ◆72.4『戦後への訣別と新時代への決意』 ◆73.1『福祉経営への転換』 ◆73.3『社会と企業の相互信頼の確立を求めて』 利益率等の経営指標のみでなく、環境・公害問題、地域社会との調和の問題等を指標化し、企業を評価する新しい指標を作る必要があるとした。 ◆74.1『非常事態下の企業の決意と行動』 74.6『第1回東南アジア経営者会議』 開催のちの日本・ASEAN経営者会議。	◆75.1『試練に立つ50年代経済と企業の対応』 ◆75.4 佐々木代表幹事就任挨拶 『われわれの当面する課題』 活動基本方針として「実践的な、勉強する同友会」を掲げる。 ◆76.2『国際化の新たな次元を拓く』 日本の市場開放とアジアとの水平分業を主張。 ◆76.4 佐々木代表幹事基調演説 『新しい時代の経営者』 職場・経済条件の提供等を労使一体となって模索すべきと主張。 ◆77.4『活力ある自由社会の建設を目指して』 効率と人間性を含む社会的公正との調和を強調。 81.2 経済五団体「行革推進五人委員会」結成 ◆82.12 第1回企業白書発行 『日本企業の課題と新たな挑戦』 ◆83.1『世界国家への自覚と行動』 完全な市場開放を訴える。 ◆83.4『日本型国際企業への道』 日本の経営を単に終身雇用、年功序列賃金でなく、ヒト重視、長期志向という本質部分でとらえることを主張。 ◆84.11 企業白書『脱成熟化への転換能力』
---	--	---	--

内閣総理大臣

45.10 幣原喜重郎 46.5 吉田茂 47.5 片山哲 48.3 芦田均 48.10 吉田茂	56.12 石橋湛山 57.2 岸信介 60.7 池田勇人	72.7 田中角栄	76.12 福田赳夫 78.12 大平正芳 80.7 鈴木善幸 82.11 中曽根康弘
---	--	------------------	--

世の中の動き

45.8 第二次世界大戦終戦 45.11 財閥解体(財界人追放へと発展) 45.12 労働組合法公布 47.5 日本国憲法施行 48.12 経済安定9原則、吉田首相に書簡 49.4 ドッジ、均衡予算の実施と補給金廃止強調(ドッジ・ライン) 49.4 1ドル360円の単一為替レート実施 49.9 シュウブ税制改革勧告全文発表 50.6 朝鮮戦争勃発 52.4 サンフランシスコ平和条約、日米安全保障条約発効	55.9 GATT 加盟 55.11 自由民主党(自民党)結成(保守合同) 56.10 日ソ共同宣言 56.12 国連に正式加盟 58.1 欧州経済共同体(EEC)発足 60.6 日米安保条約改定 60.6 貿易、為替自由化計画大綱閣議決定 60.12『国民所得倍増計画』を閣議決定 63.2 GATT11 条国へ移行 63.3 特定産業振興臨時措置法案国会提出 64.4 IMF8 条国へ移行 / OECD 正式加盟 64.10 東京オリンピック開催	67.6 第一次資本取引自由化基本方針閣議決定 67.8 東南アジア諸国連合(ASEAN)正式発足 71.8 ニクソン・ショック 71.12 基準外国為替相場を1ドル308 円に 72.5 沖縄返還、沖縄県発足 72.9 日中国交正常化 73.1 拡大 EC 発足 73.2 外国為替相場の変動幅制限を停止、1ドル264 円に急騰 73.10 第1次オイル・ショック(第4次中東戦争) 74.1 狂乱物価(1月の東京都区消費物価、前年比20.4%暴騰)	75.2 完全失業者100万人を超える 75.4 ベトナム戦争終結 78.5 成田空港開港 79.1 第2次オイル・ショック(イラン・イスラム革命) 79.6 東京サミット開催 80.9 イラン・イラク戦争勃発 81.2 レーガン米大統領レーガノミクス提唱 81.3 第2次臨時行政調査会発足 82.11 米国で初の日本車生産(ホンダ・オフ・アメリカ操業開始) 83.6 国債発行残高100兆円を突破
--	---	---	--

1985

1990

1995

2000

85.4 石原俊	91.4 速水優	95.4 牛尾治朗 99.4 小林陽太郎	03.4 北城悟太郎
----------	----------	----------------------	------------

◆ 85.4 石原代表幹事就任挨拶 『開かれた行動する政策集団に向けて』 技術革新と民間活力をテコとする新しい成長の追求、世界のための日本としての国際化の実行、活力ある民間主導型社会の建設を掲げる。 ◆ 85.10 米 CED との共同発表による見解 『日米貿易新時代に向けて』 ◆ 86.1 『世界のための新しい日本の構築』 貿易摩擦への対応と国際協力への積極的取り組みを説く。 86.1 初の女性会員入会 ◆ 86.4 『世界と調和する経済体質への転換』 初の外国人経営者入会 86.7 第1回夏季セミナー開催 ◆ 88.1 『行動原理の革新を求める』 88.3 第1回全国経済同友会セミナー開催 ◆ 88.4 『内なる国際化を目指して』 ◆ 88.4 『グローバル化に向けての日本の選択』 ◆ 89.1 『21世紀に向けての日本の役割と経営者の責務』 89.4 留学生支援企業協力推進協会設立 ◆ 89.7 『経営者の責務』 自己責任原則の徹底等、企業と経営者の新しい行動基準の確立と社会的責務の遂行を求める。	◆ 90.1 『内外価格差の解消に向けて』 ◆ 90.4 『90年代の企業の行動革新』 ◆ 91.1 『変革への挑戦』 ◆ 91.4 速水代表幹事就任挨拶 『時代への挑戦を使命として』 しなやかに考え大胆に行動することを提唱。 ◆ 92.1 『行動の年』 ◆ 92.4 『創造的経営への自己革新』 ◆ 93.1 『変革へのリーダーシップを』 ◆ 93.4 『日本再構築への決意—世界・市場・創造を座標軸として』 行き詰まった日本的システム、日本的経営の見直しを訴える。 ◆ 94.1 『改革を後戻りさせてはならない』 ◆ 94.1 企業白書『変革期の企業経営者』 ◆ 94.1 『21世紀に向かつての日本の経営のあり方』 ◆ 94.4 『構造改革—足固めから前進へ』 ◆ 94.11 『日本経済の構造改革—構想から実行へ』 経済の構造改革が行われない場合の日本経済の危機を強調。 ◆ 94.12 『これからの政治・行政・経済のあり方』 透明かつ公正な企業行動を担保する仕組みとして社外取締役の増員と監査役制度の積極的活用を求める。	◆ 95.4 牛尾代表幹事就任挨拶 『21世紀へのアクション・プログラム』 —国策主義からの脱却と新しい日本の枠組みづくりを求める。 ◆ 96.1 『日本再生への経営者の行動指針』 透明かつ先進諸国共通のルールに基づいた市場経済への転換を求める。 ◆ 96.4 『新しい「市場」の創造—21世紀への我々の決意』 ◆ 96.5 企業白書『日本企業の経営構造改革』 ◆ 97.1 『改革実行への我々の決意』 ◆ 97.1 『市場主義宣言』 規制で守られた従来の枠組みから抜け出し、自由で競争的な市場への再設計を行い、自らを律し行動していく決意を表明。 ◆ 97.4 『民間活力を引き出す構造改革を』 ◆ 98.4 『構造改革につなげる経済対策と企業改革』 98.4 ロゴ・シンボルマークを発表 ◆ 99.1 『世界とともに生きる決意』 ◆ 99.4 小林代表幹事就任挨拶 『「市場主義宣言」を超えて』 市場主義の先を探索し、「市場性」「社会性」「時代性」をより高い次元で調和させる考え方を示した。	◆ 00.12 『21世紀宣言』 社会性、人間性も含めて評価する市場への進化を訴える。 01.4 全国経済同友会地方財政改革推進会議（全国会議）を発足 ◆ 01.4 『学校と企業の一層の相互交流を目指して—企業経営者による教育現場への積極的な参画』 ◆ 01.4 『改革実行の正念場を迎えて』 ◆ 02.4 『今年こそ明るい展望を—信頼の回復とガバナンスの確立』 ◆ 02.10 『自ら考え、行動する地域づくりを目指して』（全国会議） ◆ 03.1 『国民の共感による構造改革の推進を』 ◆ 03.3 第15回企業白書 『「市場の進化」と社会的責任経営』 CSRはコストではなく、将来および長期的な投資として事業の中核に位置付ける。 ◆ 03.4 北城代表幹事就任挨拶 『新事業創造立国—輝ける日本の構築をめざして』 産業構造の転換、技術革新の促進、新事業創造の必要性を主張。 ◆ 04.4 『「イノベーション」で新たな成長の基盤を築く』 04.7 同友会起業フォーラム発足 ◆ 04.11 経済同友会ボックス①『年金再生論』出版
---	--	--	--

87.11 竹下登 89.6 宇野宗佑 89.8 海部俊樹	91.11 宮澤喜一 93.8 細川護熙 94.4 羽田孜 94.6 村山富市	96.1 橋本龍太郎 98.7 小渕恵三	00.4 森喜朗 01.4 小泉純一郎
---	--	-------------------------	------------------------

85.9 ブラザ合意、円急騰1ドル230円 86.4 男女雇用機会均等法施行 86.4 「前川レポート」を中曽根首相に提出 86.4 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故 86.12 国鉄分割民営化関連法施行 87.10 ブラック・マンデー 89.1 昭和天皇崩御 89.4 消費税実施（税率3%） 89.6 リクルート事件の責任を取り竹下内閣総辞職 89.6 天安門事件 89.11 ベルリンの壁崩壊 89.12 東証大納会で史上最高値 日経平均株価 38,915 円 87 銭	90.8 イラクによるクウェート侵攻 90.10 東西ドイツ統一 91.1 多国籍法が武力行使（湾岸戦争） 91.4 牛肉とオレンジ輸入自由化 91.12 ソ連邦の消滅宣言 92.2 EC加盟国、マーストリヒト条約調印 93.7 北海道南西沖地震 93.8 自民党下野。55年体制崩壊 93.11 EU設立 93.12 日本がコメ市場部分開放を表明 94.3 政治改革関連4法成立	95.1 阪神・淡路大震災 95.3 地下鉄サリン事件 95.4 円相場一時1ドル79円75銭で当時の最高値に 97.4 消費税率5%に引き上げ 97.7 アジア通貨危機 97.11 北海道拓殖銀行、山一証券破綻 98.2 長野冬季オリンピック開催 98.10 日本長期信用銀行破綻 99.1 欧州統一通貨ユーロ誕生 99.2 日銀、ゼロ金利政策実施 99.3 金融再生委員会は大手銀行15行に公的資金注入を正式承認	01.1 中央省庁再編 01.3 日銀量的緩和に初めて踏み出す 01.9 米国同時多発テロ事件 02.5 経団連と日経連が統合、日本経団連発足 02.10 拉致被害者5人24年ぶり帰国 03.3 イラク戦争勃発 03.4 日本郵政公社発足 03.4 ITバブル崩壊後最安値更新 日経平均株価一時7,607円に 04.4 政治家の年金未納問題 04.6 年金改革関連法成立 04.10 新潟県中越地震
--	--	--	--

経済同友会のあゆみ

バブル経済崩壊後の低成長期

グローバル化
デジタル化
ソーシャル化
による大変革期へ

ウィズ/アフター
コロナ期へ

2005

2010

2015

2020

代表幹事

07.4 桜井正光

11.4 長谷川閑史

15.4 小林喜光

19.4 櫻田謙悟

23.4 新浪剛史

経済同友会の動き

◆は
所見・見解・提言・意見等

- ◆05.1 『次の60年を切り拓く「イノベーション」による飛躍を』
- ◆05.4 『イノベーション立国・日本を目指して』
- ◆05.5 経済同友会ブックス②『郵政民営化こそ日本を変える』出版
- ◆05.7 経済同友会ブックス③『ニッポン「起業」学』出版
- ◆06.4 『イノベーションによる活力ある経済社会の構築』
- ◆06.6 創立60周年記念事業
世界経済フォーラム（WEF）東アジア会議を日本で初めて開催（経済同友会共催）
- ◆07.1 『豊かな成熟社会を次世代に引き継ぐための決断を』
- ◆07.4 桜井代表幹事就任挨拶『新・日本流経営の創造』
日本企業の強みと外国企業の強みを融合させた新日本流経営を追求。
- ◆08.4 『洞爺湖サミットに向けた意見』
- ◆08.4 『世界とともに拓く未来』
- ◆09.1 『若者が希望を持てる社会の構築に向けて』
- ◆09.4 『危機後の世界秩序と日本の再興』
- ◆09.7 企業白書『新・日本流経営の創造』
- ◆09.8 『新政権に望む—新しい国づくりに向けた責任ある政権運営を求める』

- ◆10.4 公益社団法人に移行
- ◆10.4 『この国のかたち』を描く』
- ◆11.1 『2020年の日本創生—若者が輝き、世界が期待する国へ』
10年後の国のかたちを提言。
- ◆11.4 長谷川代表幹事就任挨拶『成長へのコミットメント—東日本大震災からの復興を日本改革の契機に』
震災を乗り越え、希望ある未来と経済成長の実現に全力を捧げると宣言。
- ◆11.7 『東北アピール 2011—この国の危機を克服し、復興と成長を確かなものとする』
以降、5年にわたり夏季セミナーを被災地で開催。
- ◆11.7 IPPO IPPO NIPPON プロジェクト創設
被災地支援プロジェクト。
- ◆12.1 『リスクを恐れず「実行」を』
- ◆13.4 企業白書『持続可能な経営の実現』
- ◆13.4 「改革推進プラットフォーム」設置
政府の会議体に参加する会員と連携し、機動的な意見発信を行うことを目的に設置。
- ◆14.4 『企業の自己革新を成長の原動力に』

- ◆15.1 『今年こそ持続的経済成長の実現を』
- ◆15.4 小林代表幹事就任挨拶『持続可能な社会に向けて—Japan Version 2.0』
「改革を先導し、行動する政策集団」として、大変革へのめどをつけることを掲げる。
- ◆16.1 『「Japan 2.0」へ—過去の延長線上に未来はない』
- ◆16.11 創立70周年記念式典
みんなで描くみんなの未来プロジェクト発足。『経済同友会70年史』『経済同友会は行動する—歴代代表幹事の証言』刊行。
- ◆18.1 『未来に向かって立ち抜く強い意志を』
- ◆18.4 『「国家価値」の最大化に向けて』
- ◆18.5 『新たな財政健全化計画に関する提言—2045年度までの長期財政試算を踏まえて』
- ◆18.12 『Japan 2.0 最適化社会の設計—モノからコト、そしてココロへ—』
2045年に目指すべき社会に向けて、経営者が変革への決意を表明。
- ◆19.3 『危機感なきでガエル日本—過去の延長線上に未来はない』刊行
- ◆19.4 櫻田代表幹事就任挨拶『「いて欲しい国、いなくては困る国、日本」の実現に向けて』
経済同友会は政策実現に向け行動する「Do Tank」であると宣言
- ◆19.11 『将来世代のために独立財政機関の設置を一時的に将来を展望する社会の構築に向けて—』

- ◆20.6 『日本再生の戦略を担う新たな「器」の構想を—「埋没」の危機を乗り越え、いて欲しい国、いなくては困る国・日本へ—』
- ◆20.7 『2030年再生可能エネルギーの電源構成比率を40%へ—その達成への道筋と課題の克服—』
- ◆20.9 未来選択会議設立
- ◆21.5 『持続可能な財政構造の実現に向けて—長期の経済財政試算を踏まえて—』
- ◆21.6 新型コロナウイルスワクチン職域接種プロジェクト開始
- ◆21.7 全国経済同友会で東日本大震災10周年追悼シンポジウム
- ◆21.10 投票率向上キャンペーン「#選挙いこうよ」
- ◆22.1 企業白書『人間及び人間社会の本質的欲求と企業経営』
- ◆22.4 『新たな経済社会の共創に向けて、生活者による選択を促す』
- ◆22.10 『「生活者共創社会」で実現する多様な価値の持続的創造—生活者（SEIKATSUSHA）による選択と行動—』
あらゆるステークホルダーの幸福・質的成長を目指すを提唱
- ◆23.3 『失った30年を越えて、挑戦の時生活者（SEIKATSUSHA）共創社会』刊行
- ◆23.4 新浪代表幹事就任挨拶『つながる・開く・動く「共創資本主義」で豊かでしなやかな経済社会へ』
成長と共創が両立する共創資本主義を目指すを表明

内閣総理大臣

06.9 安倍晋三
07.9 福田康夫
08.9 麻生太郎
09.9 鳩山由紀夫

10.6 菅直人
11.9 野田佳彦
12.12 安倍晋三

20.9 菅義偉
21.10 岸田文雄

世の中の動き

- 05.10 道路4公団が民営化
- 05.10 郵政民営化関連法成立
- 06.1 ライブドア・ショック
- 06.6 村上ファンド事件
- 06.7 日銀、ゼロ金利政策解除
- 07.8 米サブプライムローンの焦げ付き急増、世界同時株安に
- 08.7 G8北海道洞爺湖サミット開催
- 08.9 リーマン・ブラザーズ破綻
- 09.3 リーマン・ショック後最安値更新
- 日経平均株価一時7,054円に
- 09.5 裁判員制度開始
- 09.9 政権交代、民主党政権誕生

- 10.3 ギリシャの財政危機、ユーロ圏とIMFで支援合意
- 10.12 チュニジアで民主化運動、アラブの春へ。独裁政権が次々に崩壊
- 11.3 東日本大震災、津波被害や福島第一原発事故
- 11.10 円相場一時1ドル75円54銭で史上最高値に
- 12.12 政権交代、第2次安倍内閣が発足
- 13.3 TPP 協定交渉参加を正式表明
- 13.9 2020 オリンピック・パラリンピック開催都市、東京に決定
- 14.4 消費税率8%に引き上げ

- 15.9 安全保障関連法成立
- 16.2 日銀マイナス金利導入
- 16.4 電力の小売全面自由化
- 16.5 オバマ米大統領が広島訪問
- 16.6 18歳選挙権施行
- 16.6 英国民投票でEU離脱派が勝利
- 16.12 安倍首相が真珠湾訪問
- 17.1 米トランプ大統領が就任
- 17.5 日本国憲法施行70周年
- 18.11 2025年大阪万博開催決定
- 18.11 米中貿易摩擦激化、APEC初の共同首脳宣言採択断念
- 18.12 7ヶ国が国内手続きを完了し、TPP11発行
- 19.5 徳仁親王が即位、新元号令和に

- 20.1 WHO新型コロナウイルスを確認
- 20.1 3度の延期を経て、英EU離脱
- 20.3 WHOパンデミックを宣言
- 20.8 4~6月期GDP年率換算27.8%減、戦後最大の下落
- 21.1 米バイデン大統領が就任
- 21.7 東京オリンピック・パラリンピック開催
- 21.9 デジタル庁発足
- 22.2 ロシア、ウクライナに軍事侵攻
- 22.7 安倍元首相銃撃され逝去
- 22.10 円相場一時1ドル150円台に
- 22.10 習国家主席、異例の3期目へ
- 23.5 G7広島サミット開催
- 23.6 LGBT理解増進法成立

参照：『戦後日本経済と経済同友会』『経済同友会50年のあゆみ』『経済同友会七十年史』

日本はいま焦土にひとしい荒廃の中から立ち上ろうとしている。

新しき祖国は人類の厚生と世界文化に寄与するに足る真に民主々義的な平和国家でなければならない。

日本国民は旧き衣を脱ぎ捨て、現在の経済的、道德的、思想的頹廢、混乱の暴風を乗切って全く新たなる天地を開拓しなければならないのである。これは並々ならぬ独創と理性と意力と愛国の熱情とを要する大事業である。

われわれは経済人として新生日本の構築に全力を捧げたい。而して、日本再建に経済の占める役割は極めて重要である。蓋し経済は日本再建の礎石であるからである。われわれは日本経済の再建を展望しつつ惨たる荒廃の現状を顧みて責務の重大なるを痛感する。

今こそ同志相引いて互に鞭ち脳漿をしぼって我が国経済の再建に総力を傾注すべき秋ではあるまいか。

本会は日本経済の堅実なる再建を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経営技術者としての立場を採る。従って政治的立場は無色である。

われわれは何れの政党からも自由であるが、しかし職能人として政策には関与する。而して各政党の経済政策が洵に貧困を極めている現状において、日々の生産に足場を持つ職能人の経験と知識が国の施策に充分生かされなければ日本経済の秩序ある再建は覚えないと云える。なお、この点については本会は中央経済団体と緊密な連繫を執り充分に協力して行きたい。

本会は他面、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温める倶楽部でもある。

昭和 21 年 (1946 年) 4 月 30 日

歴代代表幹事



諸井 貫一
(1946年度、当番幹事)



帆足 計
(1946年度、当番幹事)



郷司 浩平
(1946～47年度、当番幹事)



大塚 萬丈
(1947年度、当番幹事)



堀田 庄三
(1947年度、当番幹事)



永野 重雄
(1948～49年度)



工藤 昭四郎
(1948～51.55～56 年度)



浅尾 新甫
(1950年度)



藤山 愛一郎
(1951年度)



東海林 武雄
(1952～54年度)



山際 正道
(1952～54年度)



岸 道三
(1955～57年度)



中山 素平
(1957～58年度)



井上 英熙
(1958～59年度)



岩佐 凱實
(1959～60年度)



木川田 一隆
(1960～61.63～74年度)



水上 達三
(1961～62年度)



二宮 善基
(1962年度)



佐々木 直
(1975～84年度)



石原 俊
(1985～90年度)



速水 優
(1991～94年度)



牛尾 治朗
(1995～98年度)



小林 陽太郎
(1999～2002年度)



北城 恪太郎
(2003～06年度)



桜井 正光
(2007～10年度)



長谷川 閑史
(2011～14年度)



小林 喜光
(2015～18年度)



櫻田 謙悟
(2019～22年度)

公益社団法人 経 済 同 友 会

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-6 日本工業倶楽部別館 5階

政策調査部 TEL: 03-3284-0220

総務部・会員業務部 TEL: 03-3211-1271

ホームページ <https://www.doyukai.or.jp>

